

## 「卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査」

## -概要 (2008年8月版) -

- ▽ 日本と欧州の15カ国で、大学卒業生3万人の大学生生活と卒業後5年間の初期キャリアについて、共同して共通枠組みでの調査を実施した。
- ▽ 調査結果から
  - 大学教育は、日欧とも卒業時点での就職よりもキャリア形成や人格形成に役立つ。
  - 大学教育では、日欧ともに、全般に講義、レポート、学術性が重視されていた。インターンシップの重視度は日本では11項目中で最低、逆に「客観式テスト」の比重は欧州諸国よりも高い。インターンシップだけでなく、アルバイトを含む大学の専門と関連した就業経験がある者ほど大学教育の有用性を高く評価している。
  - 卒業直後に大学卒にふさわしい仕事についている卒業生は、日本で必ずしも高くないが、欧州内でも違いが大きい。英国で特に少なく、日本は、欧州大陸系諸国と英国の中間に位置する。
  - 卒業後5年を経過すると、英国や日本では、大学卒にふさわしい仕事についている卒業生が顕著に増加している。
- ▽ 調査と集計結果の詳細および問い合わせ先
  - 研究代表者 : 吉本 圭一 九州大学人間環境学研究院・准教授
  - 研究ホームページ : <http://www.j-reflex.jp>
  - e-mail : [reflx@gmail.com](mailto:reflx@gmail.com)

## 1. 調査概要

## 【日本】

- 調査の主体：文部科学省基盤研究（A）「企業・卒業生による大学教育の点検・評価に関する日欧比較研究」（研究代表者・吉本圭一・九州大学准教授）
- 調査の時期：2006（平成17）年3月～2007（平成19）年3月
- 調査の対象：全国60大学82学部・研究科を2001年3月に卒業した者
- 調査の実施：各大学の協力を得て、郵送法調査およびWeb調査を併用して実施
- 回収状況 : 2,501名（うち大学学部卒2,279、大学院卒222）有効回収率18.1%

## 【欧州】

- 参加国 : オーストリア、ベルギー、チェコ、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スイス、イギリス 計15カ国
- 調査の企画：9カ国の研究機関・研究者の企画による欧州委員会採択の重点的政策科学的研究（代表者、Rolf van der Velden（オランダ・マーストリヒト大学教育労働市場センター・教授）
- 調査の時期：主に2005年調査実施（一部の国は2006～2007年）
- 調査の対象：各国の第一学位相当の高等教育課程を2000年（一部2001年）に卒業した者
- 調査の実施：郵送法調査およびWeb調査を併用して実施
- 回収データ：概要版データは、33,587人（ポルトガル、スイスを除く13カ国、学士レベル19,023人、修士レベル14,564人）



## 2. 在学中の活動

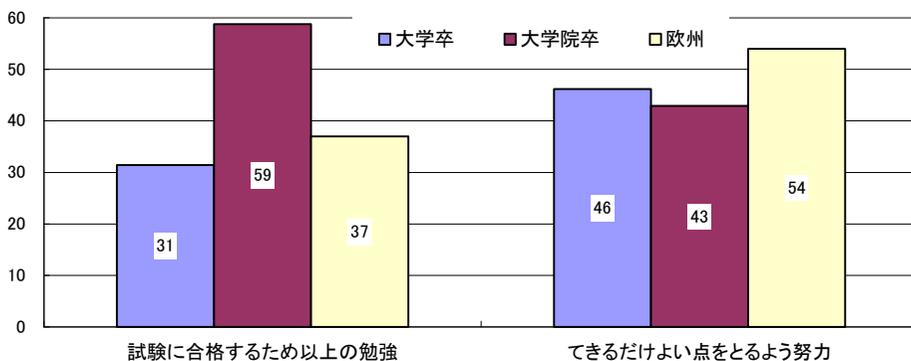
図表 1. 教育課程で重視されていたこと

	大学卒		大学院卒		欧州	
	順位	数値	順位	数値	順位	数値
講義	1	3.8	4	3.4	1	3.8
論文やレポートの執筆	2	3.6	2	3.9	4	3.4
学問的理論や概念	3	3.5	1	4.0	2	3.7
教師の主導性	4	3.3	5	3.2	3	3.5
グループ学習	5	2.9	9	2.7	5	3.1
口頭でのプレゼンテーション	6	2.8	3	3.7	6	3.0
経験・実務的知識	7	2.7	6	3.1	7	3.0
問題解決学習	8	2.6	7	3.0	8	2.7
選択式の客観試験	9	2.5	10	2.3	10	2.2
研究プロジェクトへの参加	10	2.5	8	3.0	11	2.1
インターンシップ	11	2.2	11	2.0	9	2.6

注) 数値は5段階評定平均、左は重要度の項目間順位

- 日本の大学卒の目に映った在学時の大学教育の特徴は、「講義」「論文やレポートの執筆」「学問的理論や概念」「教師の主導性」が重視されていたことである。大学院卒ではこれに「口頭でのプレゼンテーション」が加わる。
- 欧州と比較すると、日欧ともほぼ同様の傾向にあるが、日本では「論文やレポートの執筆」「研究プロジェクトへの参加」がより重視されていたことが明らかになった。逆に、インターンシップの重視度が11項目中最低であり、数値も低い。また、選択式の客観試験は中程度の重視度であり、欧州と比較して相対的に比重が重い。

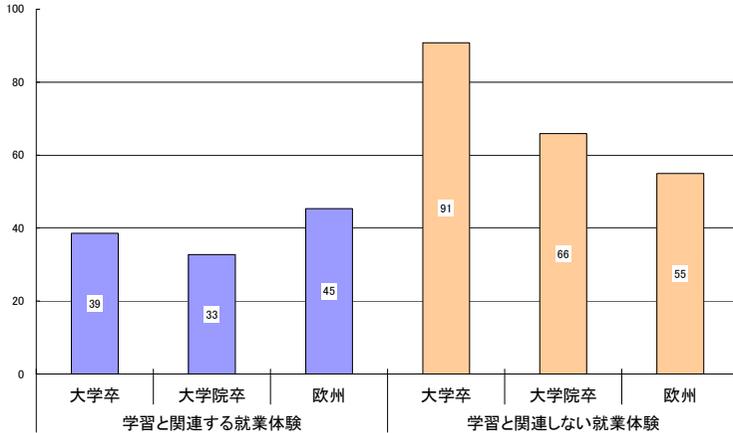
図表2. 学習態度



- 日本の大学卒で、自分の当時の学習に対する態度については、「試験に合格するため以上の勉強をした」と回答する者は31% (大学院卒では59%)、また、「できるだけよい点をとるよう努力した」というのも、46%と半数を下回っていた。また、これらは欧州と比較して、若干低い数値である。
- 在学中の1週間の平均学習時間(授業への出席を含む)は、大学卒で24時間、大学院卒で34時間であり、欧州の平均値35時間よりも少ない。



図表3. インターンシップなどの就業体験と就業経験

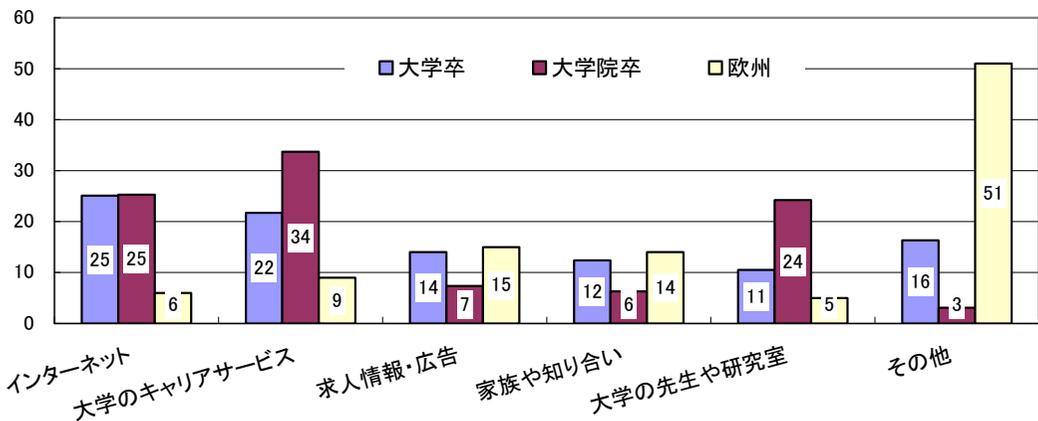


□大学での学習と関係するインターンシップやアルバイトの経験をしている者は、日本の大学卒で38%にとどまり、大学院卒でも32%である。欧州では45%が大学の学習と関係する就業経験を持っており、大きな違いがある。ただし、欧州内の国ごとの違いが大きいことも指摘できる。ドイツ62%、オーストリア71%、フィンランド70%では学習と関連している就業体験を持っているが、イタリア22%、イギリス21%、ベルギー22%では日本の大学卒・大学院卒よりも学習と関連している就業体験をしていないことが分かる。

□就業経験一般についてみれば、大学での学習と関係しないインターンシップやアルバイトの経験をしている大学卒は90%あり、大学院卒で85%である。欧州では大学の学習と関係しない就業経験を持つ者は55%と必ずしも多くない。

□インターンシップだけでなく、アルバイトを含む大学での学習専門と関係する就業経験をしている日本の大学卒の50%、大学院卒の42%、欧州の63%が、学習と関連のある就業体験を持つことが仕事を見つけるうえで役に立った（＝大学教育の有用性がある）と評価している。なお、大学での学習と関係する就業体験をしていない日本の大学卒の32%、大学院卒の58%、欧州の54%が、仕事を見つけるうえで大学教育が役に立ったと評価している。

図表4. 就職先を見つける際に最も重要だったこと





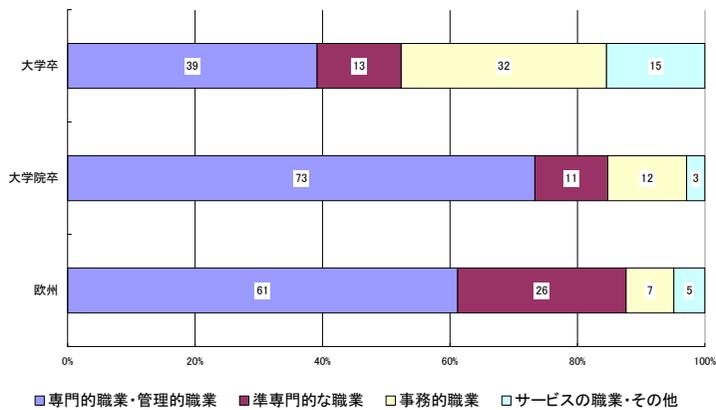
□日本で、卒業前に就職活動を開始したのは大学卒の 77%、大学院卒の 83%で、大学卒で卒業後に開始した者も 11%いる（大学院卒は5%）。これは欧州での卒業前47%、卒業後33%と比べて早い段階で就職活動を始めていることがわかる。

□就職先を見つける重要な手段は、大学卒では「インターネット」「大学のキャリアサービス」の順だが、残りの5割の者はさまざまな手段を利用している。これに対して、大学院卒では、「大学のキャリアサービス」「大学の先生や研究室」「インターネット」の3つで8割を占めており、特に大学教員との関わりが大きいことがわかる。

□欧州では、「インターネット」(6%)「大学のキャリアサービス」(9%)の利用が少なく、その他「会社に直接接 触(23%)」「会社からの勧誘(11%)」の手段の利用も多い。

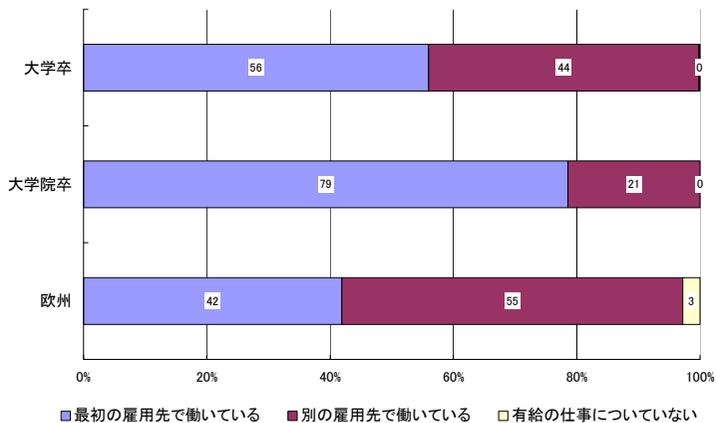
### 3. 仕事の状況

図表5. 卒業後の初職の職業



□卒業時の初職として、日本の大学卒では 39%が専門的職業・管理的職業に就職しているが、事務的職業に就職している者も 32%いる。大学院卒では、専門的職業就職者が 73%であり、これは欧州の卒業生全体の平均値 61%よりも高い比率である。欧州では、準専門的な職業に就職する者も 26%ある。

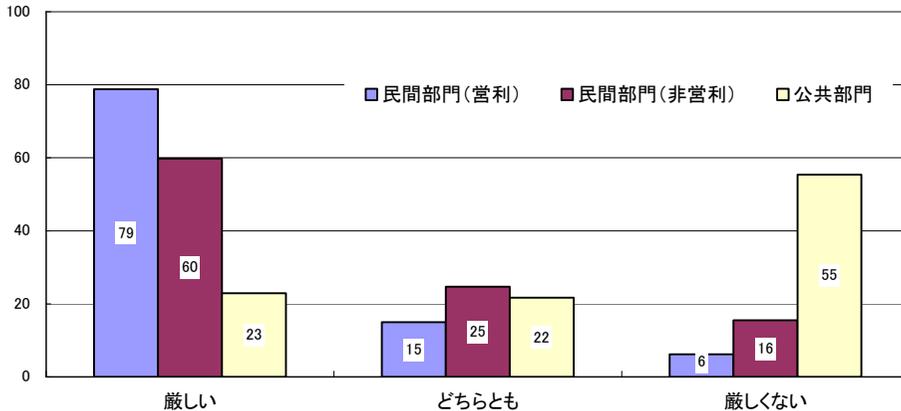
図表6. 初職の継続状況





□大学卒業後5年を経過した段階では、卒業時の初職を継続しているのは、大学卒で56%、大学院卒で76%である。他方、欧州では同じ機関で初職を継続しているのは42%にとどまっており、むしろ離職する者が56%と多数を占めている。

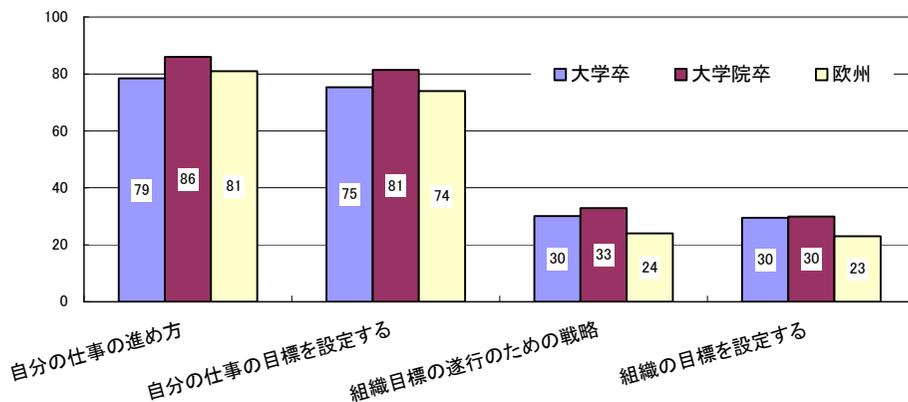
図表7. 現在の職場をとりかこむ競争的な環境



□大学卒・大学院卒の69%は職場が厳しい市場競争下にあるとし、民間部門(営利)ではこの値が79%に達するが、民間部門(非営利)でも60%、また公共部門でも23%が厳しい市場競争下にあると感じている。

□(仕事への満足度:表は省略)仕事に対する満足度をみると、日本は、満足53%で、どちらともいえない29%、不満18%に対して、欧州は満足68%、どちらともいえない21%、不満11%となっている。

図表8. 仕事における責任の程度(現職)



□大学卒、大学院卒を問わず、7~8割の者が、自分の仕事の進め方や目標の設定については責任があると回答し、自分の仕事は自己で管理する形で遂行している。特に、組織の目標設定やその遂行のための戦略という、自身の仕事を越えた組織レベルの仕事についても、3割の者は責任があると考えている。

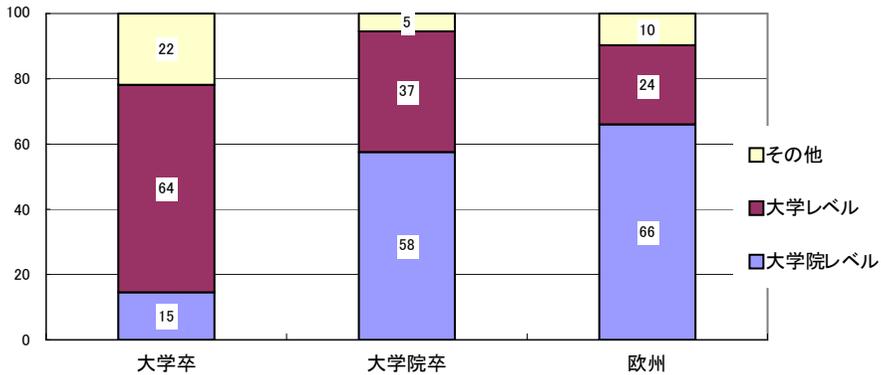
□大学卒の16%、大学院卒の24%は既に直接・間接に部下を管理する立場にあり、その数は2人以下が51%と最も多いが、10人以上の部下を持つ者も14%いる。



□他方、欧州では、組織の目標設定やその遂行のための戦略に責任を有している者の割合は、日本よりも低い。

#### 4. 学歴・専攻分野と仕事の対応

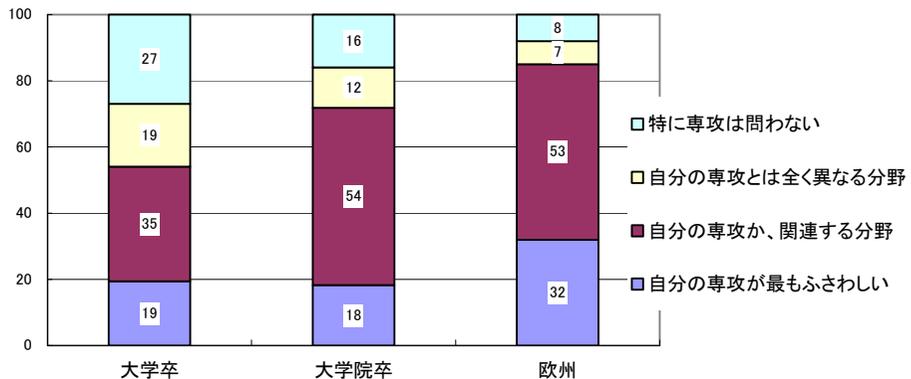
図表9. 今の仕事にもっともふさわしい学歴



□現在の仕事について、大学卒の、78%が学歴相当の仕事をしていると考えているが、22%は大学よりも低い学歴レベルの仕事だと判断している。大学院卒では、学歴相当の仕事に就いていると判断している者は58%にとどまり、4割が大学卒レベルと考えている

□欧州では66%は大学院レベルの仕事と考えており、日本の大学院卒に回答傾向が近い。

図表10. 今の仕事にもっともふさわしい分野

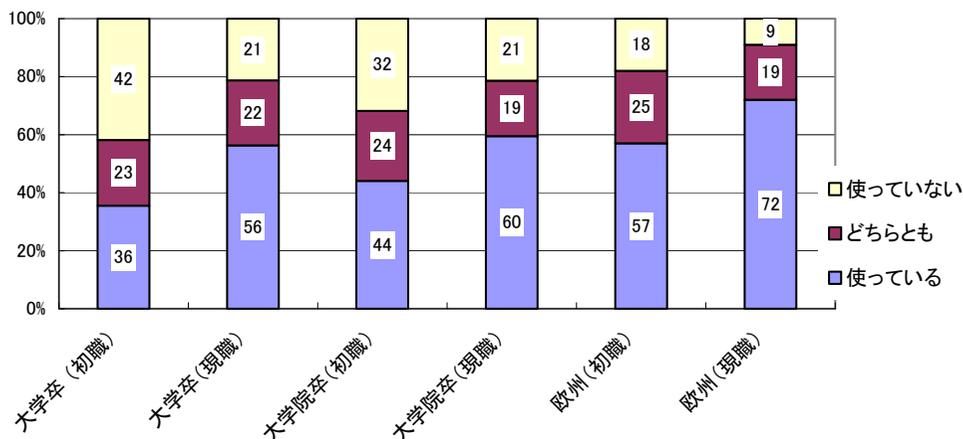


□日本の大学卒では、過半数が自分の専攻か関連分野の仕事をしていると考えているが、3割は専攻を問わない仕事と判断し、大学院卒では、7割が自分の専攻か関連する分野の仕事に就いていると考えている。

□欧州では自分の専攻が最もふさわしいが3割と多く、自分の専攻か関連する分野の仕事まで含めると9割近くになり、在学中の専門分野と仕事が対応していると回答する傾向は日本よりも高い。



図表11. 知識・技能の活用度



□日本の大学卒の場合、初職では自分の知識・技能を使っているのは36%と少ないが、現職になると56%に増加し、大学院卒の場合も、初職の44%から現職の60%へと増加する。ただし、大学卒、大学院卒を問わず、現職でも2割が分の知識・技能を活かせない仕事に就いていると考えている。

□欧州では、初職においても自分の知識・技能を使っていると考えている者が57%おり、現職では72%まで増加する。

## 5. 大学・大学院教育の評価

図表12. 職場で求められるコンピテンシーと卒業時の獲得状況(日本・大学卒)

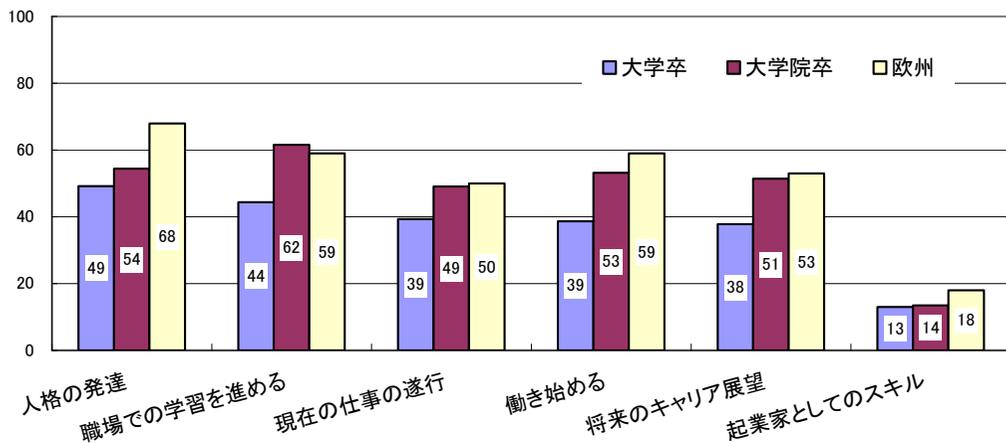
	①職場の要求	②現在の能力	③卒業時の能力	能力の不足(①-②)	能力の向上(②-③)
他の人に自分の意図を明確に伝える力	5.67	4.36	3.32	1.31	1.04
時間を有効に使う力	5.62	4.58	3.44	1.04	1.14
他の人と生産的に協働する力	5.45	4.67	3.67	0.78	1.00
新たな知識を素早く身につける力	5.42	4.45	3.84	0.97	0.61
新たなアイデアや解決策を見つけ出す力	5.42	4.34	3.35	1.08	0.99
複数の活動を調整する能力	5.39	4.39	3.25	1.00	1.14
記録、資料、報告書等を作成する力	5.37	4.50	3.41	0.87	1.09
分析的に考察する力	5.27	4.46	3.45	0.81	1.01
プレッシャーの中で活躍する力	5.27	4.26	3.12	1.01	1.14
コンピュータやインターネットを活用する力	5.26	4.89	3.61	0.37	1.28
効果的に交渉する力	5.17	4.12	2.87	1.05	1.25
自分や他の人の考えを常に問い直す姿勢	5.15	4.34	3.41	0.81	0.93
他の人の知識や能力を結集する力	5.05	4.08	3.20	0.97	0.88
新たなチャンスに機敏に対応する力	4.93	4.08	3.28	0.85	0.80
自分の権限を適切に行使する力	4.76	4.02	3.09	0.74	0.93
製品、アイデア、レポート等のプレゼンテーション能力	4.75	3.83	3.10	0.92	0.73
その他の学問分野や専門領域に関する知識	4.70	3.93	2.98	0.77	0.95
大学で学んだ学問分野や専門領域に精通していること	3.90	3.85	3.69	0.05	0.16
外国語で書いたり話したりする力	3.11	2.70	2.72	0.41	-0.02

注) 数値は7段階評定平均



- 職場の要求度は何れも高いが、「大学で学んだ学問分野や専門領域に精通している」「外国語で書いたり話したりする」力についてはさほど高くない。
- ほぼ全ての項目で、職場の要求能力と現在の保有能力と間にはギャップがあり、ギャップが大きいのは「他人に自分の意図を伝える」「アイデアや解決策を見つけ出す」「効果的に交渉する」「時間を有効に使う」「プレッシャーの中で活躍」の順である。
- しかし、これらの項目で、卒業時の能力と現在の保有能力を比べると、職場の経験・訓練を経ることで卒業後に能力は伸びていることがわかる。特に、伸びが大きい上位は「コンピュータやインターネットを活用する」「効果的に交渉する」「時間を有効に活用する」「複数の活動を調整する」「プレッシャーの中で活躍する」の順となっている。
- （大学院卒について：表は省略）大学院卒の場合も職場の要求能力と保有能力とのギャップはあるが、格差は大学卒より小さい。現在の保有能力と職場の要求能力とのギャップは「他人に自分の意図を伝える」「複数の活動を調整する」「時間を有効に活用する」「他人の知識・技能を結集する」「効果的に交渉する」の順に大きい。ここでも職場の経験・訓練を経ることで卒業後に能力は伸びており、伸びが大きい上位は「効果的に交渉する」「複数の活動を調整する」「他の人と生産的に協働」「プレッシャーの中で活躍する」となっている。
- （欧州について：表は省略）欧州では、現在の能力と職場の要求能力との間のギャップがほとんどなく、19項目中13項目では、現在の能力の方が職場の要求能力よりも高いと判断しており、日本とは対照的である。
- なお、職場の要求水準そのものに対する回答を日欧で比較すると、19項目中、日本の大学卒では12項目、大学院卒では13項目で欧州よりも要求能力が高いと考えられている。

図表13. 大学で学んだことの貢献度



- 日本の大学卒の場合、大学で学んだことが「人格の発達」「学習態度の形成」「職務遂行性」の順に役立っていると肯定的な回答をしており、より長期的な効用を感じている。また、大学院卒は、大学卒よりも高評価であり、「学習態度の形成」「人格発達」「就職」「将来キャリアの展望」の順に評価が高い。
- 欧州でも、大学教育で学んだことの効果については類似した傾向であるが、それぞれの項目では日本よりも相対的に高く評価する傾向にある。